

## 【事業承継アンケート調査 結果概要書】

### 調査目的

近年、経営者の高齢化に伴い後継者問題は深刻な課題となっている。

近い将来、多くの企業で事業承継か廃業の決断を迫られ、企業の大宗を占める小規模事業者等の事業承継が円滑に行われることが地域経済にとって課題でもあることから、当所会員企業の事業承継に対する実態を明らかにし、今後の事業承継支援活動の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施した。

### 調査概要

調査期間 平成29年2月10日(金)～3月10日(金)

調査方法 会員事業所へアンケート調査票の郵送による調査

回答数 316社 回収率38% (会員事業所へ発送)

### 結果概要

#### (1) 回答企業316社の概要

- ①従業員数は、「1～5人」128社、次いで「6～10人」53社で、「20人以下」が237社で全体の75%を占める。
- ②代表者の年齢は、「60歳代」の135社(42.7%)が最多で、「70歳以上」は全体の23%に当たる74社。  
業種別に見ると、「小売・卸売業」の27.6%が「70歳以上」となっており、他の業種よりも高い数値となっている。
- ③5年前と比較して、「売上高」は147社(46.5%)、「経常利益」は138社(43.7%)が「減少傾向」と答えている。

#### (2) 事業承継について

- ①事業承継の意向については、「まだ分からない」が139社、次に「事業承継したい」が133社、「廃業を検討」が28社だった。
- ②事業承継したいと答えた133社の、承継時期については「今すぐから5年以内」が5割強の72社、「6～10年後」が35社となっている。
- ③具体的に後継者を決めているのは6割強の85社で、その候補は「子供などの親族」が8割の68社だった。
- ④後継者が決まっていない企業48社が希望する事業承継は、「役員・従業員への承継」が約半数の23社、「事業譲渡」は5社あった。
- ⑤廃業を検討している28社の理由として、「事業の将来性が見込めない」と「後継者が見つからない」がそれぞれ5割程度だった。

- ⑥事業承継に関して関心のある項目は、「後継者養成」32.0%、「後継者選定」19.9%、「自社株式」、「相続税・贈与税」の順になっている。
- ⑦事業売却への関心は、「関心がある」は2割強の76社。  
事業買収への関心は、「関心がある」は1割強の42社。

### (3) 事業承継に関する商工会議所への要望について

- ①事業承継に関して求める支援は、「セミナー開催」が最多の95社、「専門家の紹介」が75社だった。
- ②相談希望は、「希望する」と「時期が来たら相談したい」が合わせて5割強の163社だった。

### (4) 調査結果からの支援事業

平成29年度事業として、国の認定を受けている「経営発達支援計画」の補助事業を活用し、以下の事業を実施致します。

- ①後継者養成や合併・買収などの「事業承継セミナー」
- ②事業承継コーディネーターや税理士等による「専門家派遣事業」
- ③北海道事業承継センターや北海道事業引継ぎ支援センターとの連携による支援事業
- ④後継者不在を理由に廃業を検討している会員企業に重点を置いた支援を実施。

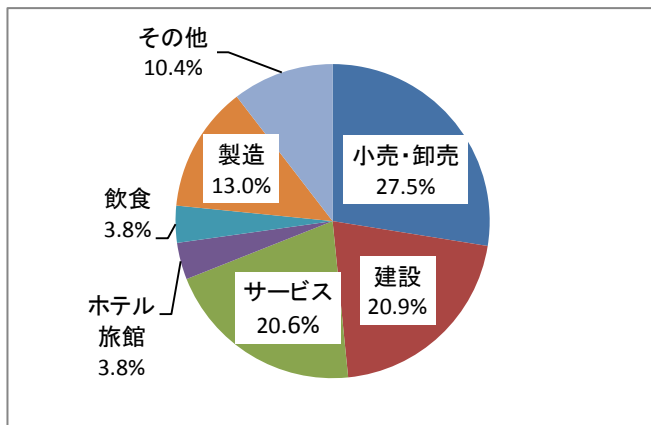
具体的には、事業承継コーディネーター等専門家の指導の下、創業希望者や新分野進出を考えている企業への事業譲渡等の支援事業で、稚内商工会議所では、稚内信用金庫と連携し支援を進めて参ります。

**ご連絡を頂ければお伺いしご相談させていただきますので、お気軽に稚内商工会議所又は稚内信用金庫の各支店へご連絡ください。**

## 事業承継アンケート調査 結果集計表

### (1) 回答企業の概要

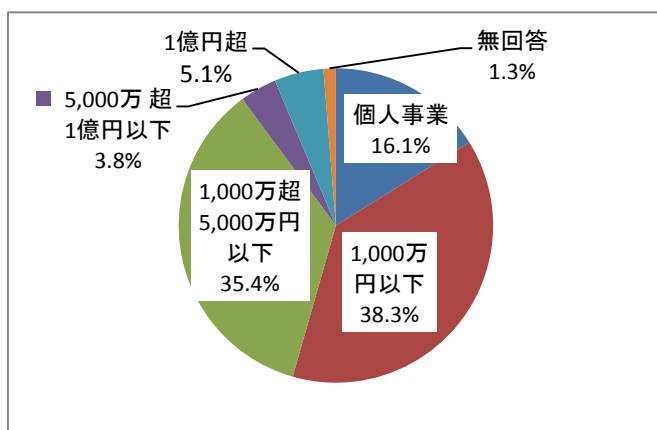
#### ◆業種



No.	選択項目	企業数	構成比
1	小売・卸売業	87	27.5%
2	建設業	66	20.9%
3	サービス業	65	20.6%
4	ホテル旅館業	12	3.8%
5	飲食業	12	3.8%
6	製造業	41	13.0%
7	その他	33	10.4%
	合計	316	100.0%

「小売・卸売業」が87社(27.5%)、次いで「建設業」66社(20.9%)、「サービス業」65社(20.6%)と続いている。「その他」は、運送業・不動産賃貸業・保険代理店など。

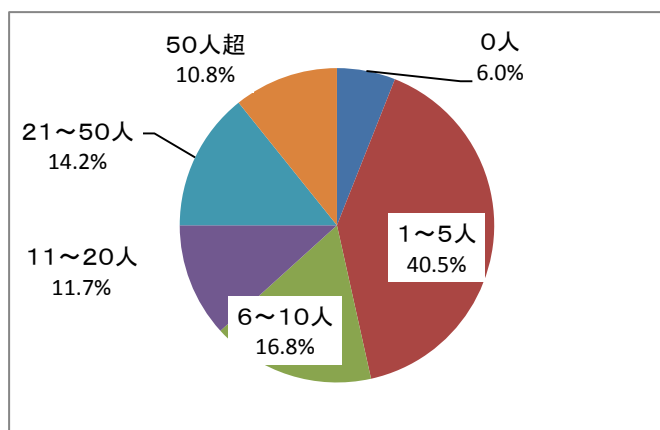
#### ◆資本金



No.	選択項目	企業数	構成比
1	個人事業	51	16.1%
2	1,000万円以下	121	38.3%
3	1,000万円超 5,000万円以下	112	35.4%
4	5,000万円超 1億円以下	12	3.8%
5	1億円超	16	5.1%
6	無回答	4	1.3%
	合計	316	100.0%

「1,000万円以下」が121社(38.3%)、「1,000万円超5,000万円以下」が112社(35.4%)、合わせて233社で全体の約75%を占めている。「個人事業」は51社(16.1%)。

#### ◆従業員数



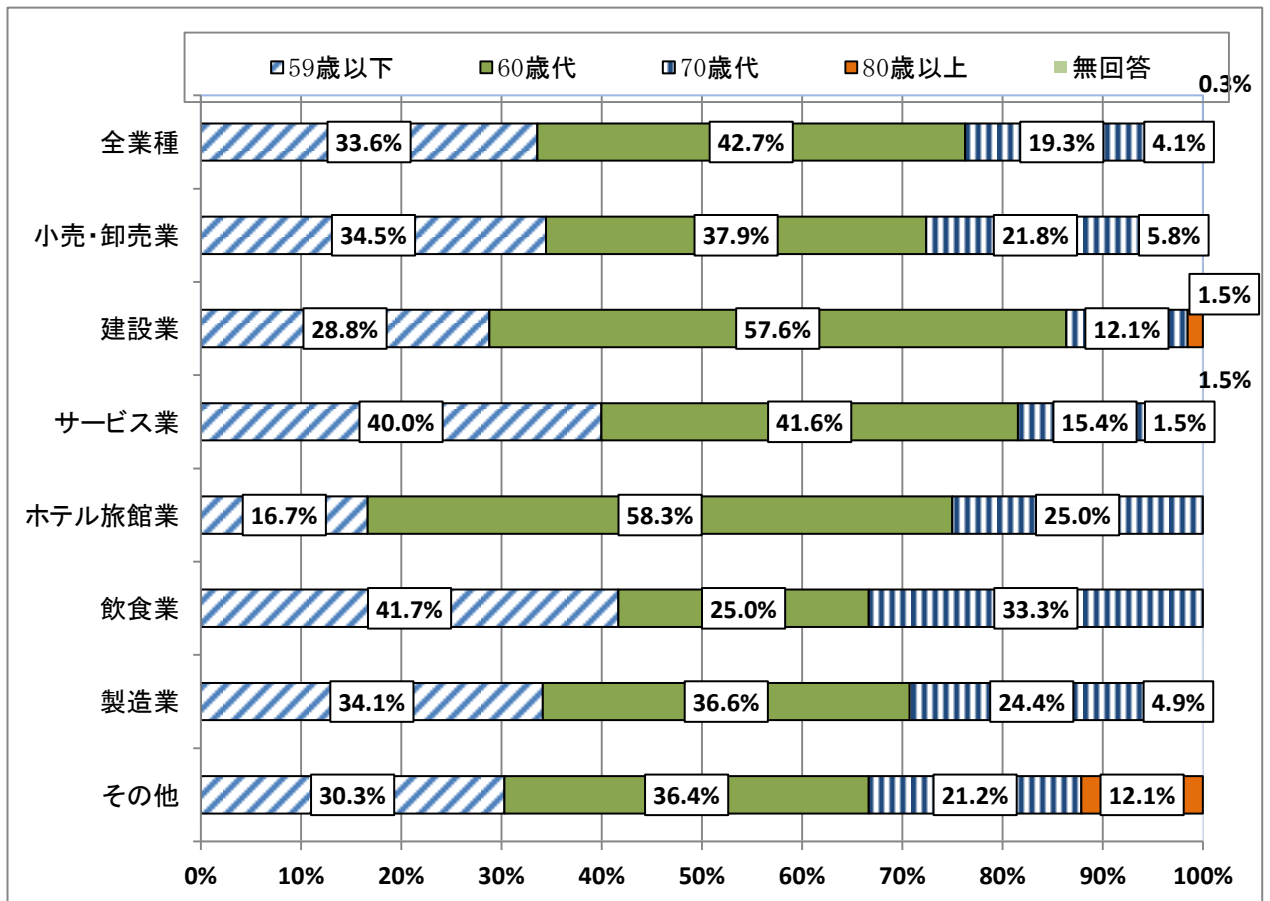
No.	選択項目	企業数	構成比
1	0人	19	6.0%
2	1～5人	128	40.5%
3	6～10人	53	16.8%
4	11～20人	37	11.7%
5	21～50人	45	14.2%
6	50人超	34	10.8%
	合計	316	100.0%

「1～5人」が128社(40.5%)、次いで「6～10人」が53社(16.8%)となっており、従業員が20人以下の小規模事業者は237社(75.0%)で大宗を占めている。

◆代表者の年齢

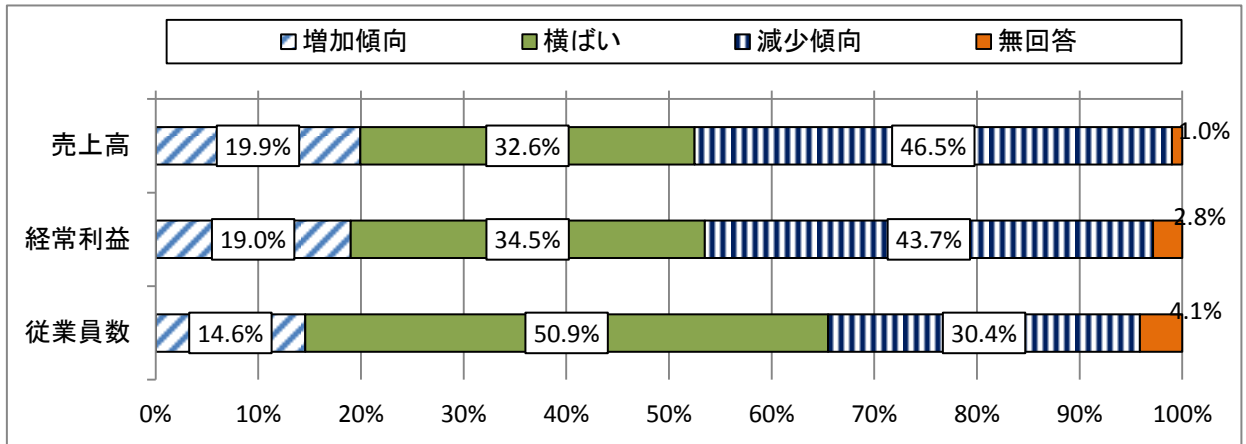
業種	合計	59歳以下	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答
全業種	316	106	135	61	13	1
	100.0%	33.6%	42.7%	19.3%	4.1%	0.3%
小売・卸売業	87	30	33	19	5	0
	100%	34.5%	37.9%	21.8%	5.8%	0.0%
建設業	66	19	38	8	1	0
	100%	28.8%	57.6%	12.1%	1.5%	0.0%
サービス業	65	26	27	10	1	1
	100%	40.0%	41.6%	15.4%	1.5%	1.5%
ホテル旅館業	12	2	7	3	0	0
	100%	16.7%	58.3%	25.0%	0.0%	0.0%
飲食業	12	5	3	4	0	0
	100%	41.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%
製造業	41	14	15	10	2	0
	100%	34.1%	36.6%	24.4%	4.9%	0.0%
その他	33	10	12	7	4	0
	100%	30.3%	36.4%	21.2%	12.1%	0.0%

全業種では「60歳代」が42.7%、次いで「59歳以下」が33.6%、「70歳以上」が19.3%の順。  
業種別で見ると、下記のグラフのとおり、「その他」と「飲食業」の33.3%、「小売・卸売業」の27.6%の代表者が、70歳以上となっている。



◆現在と5年前の売上高・経常利益・従業員数の状況

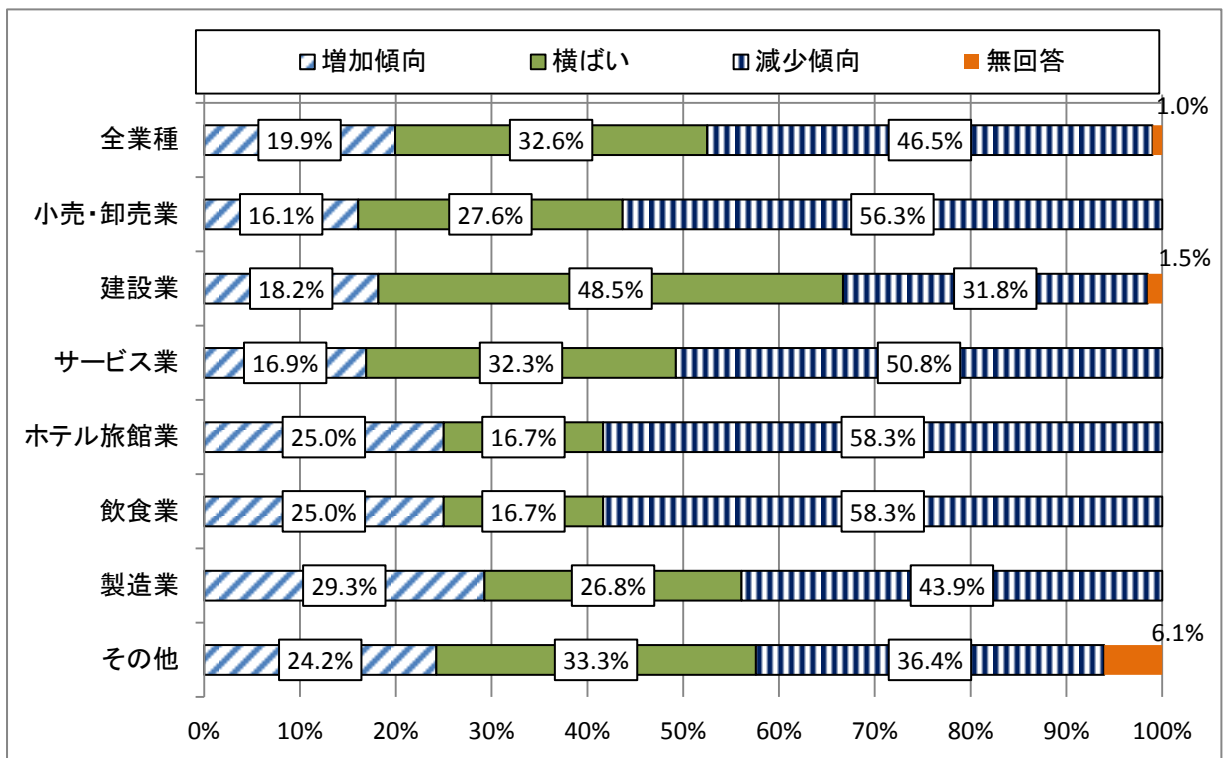
業種	合計	増加傾向	横ばい	減少傾向	無回答
売上高	316	63	103	147	3
	100.0%	19.9%	32.6%	46.5%	1.0%
経常利益	316	60	109	138	9
	100%	19.0%	34.5%	43.7%	2.8%
従業員数	316	46	161	96	13
	100%	14.6%	50.9%	30.4%	4.1%



「売上高」「経常利益」とも減少傾向と回答した企業が46.5%、43.7%と最も多い結果となり、「従業員数」は横ばいが50.9%と半数以上を占めた。  
業種ごとの状況は以下のとおりである。

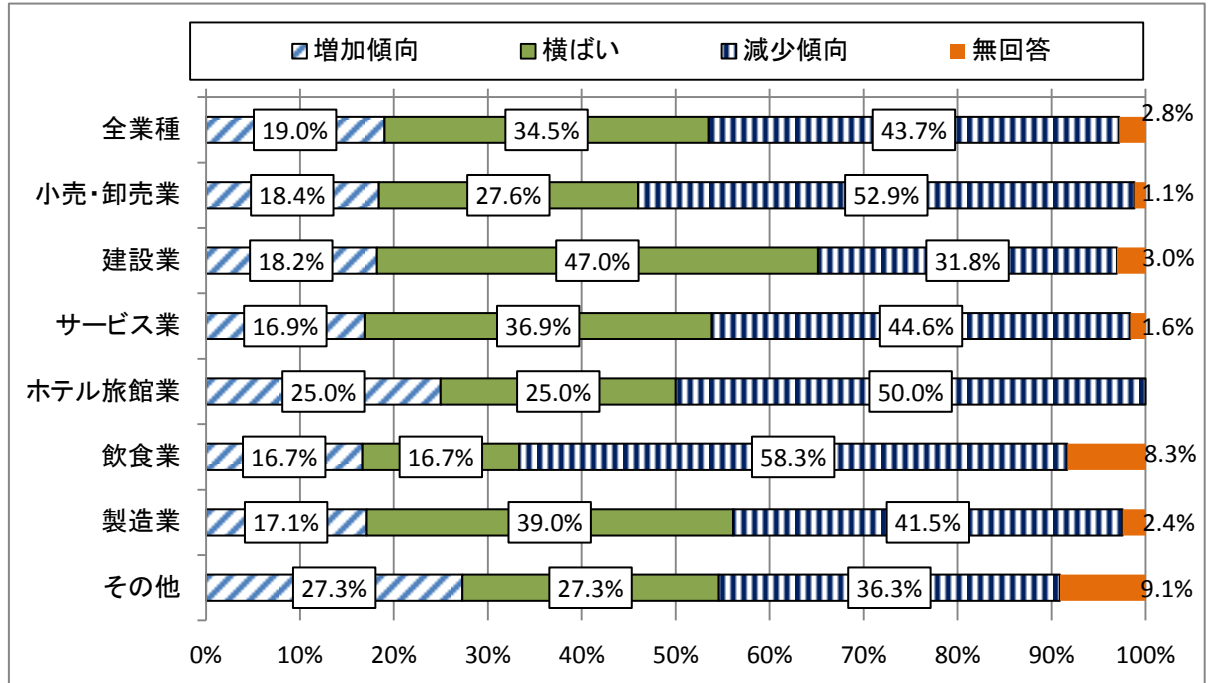
『参考』業種別の「売上高」「経常利益」「従業員数」の状況

●売上



売上高は、製造業の29.3%、飲食業とホテル旅館業の25.0%が増加傾向と回答。  
他方、ホテル旅館業と飲食業の58.3%が減少傾向と答えており二極化が散見される。  
また、小売・卸売業では、人口減による消費の低迷やインターネット販売の伸長等の影響か、5割強が減少傾向と答えている。

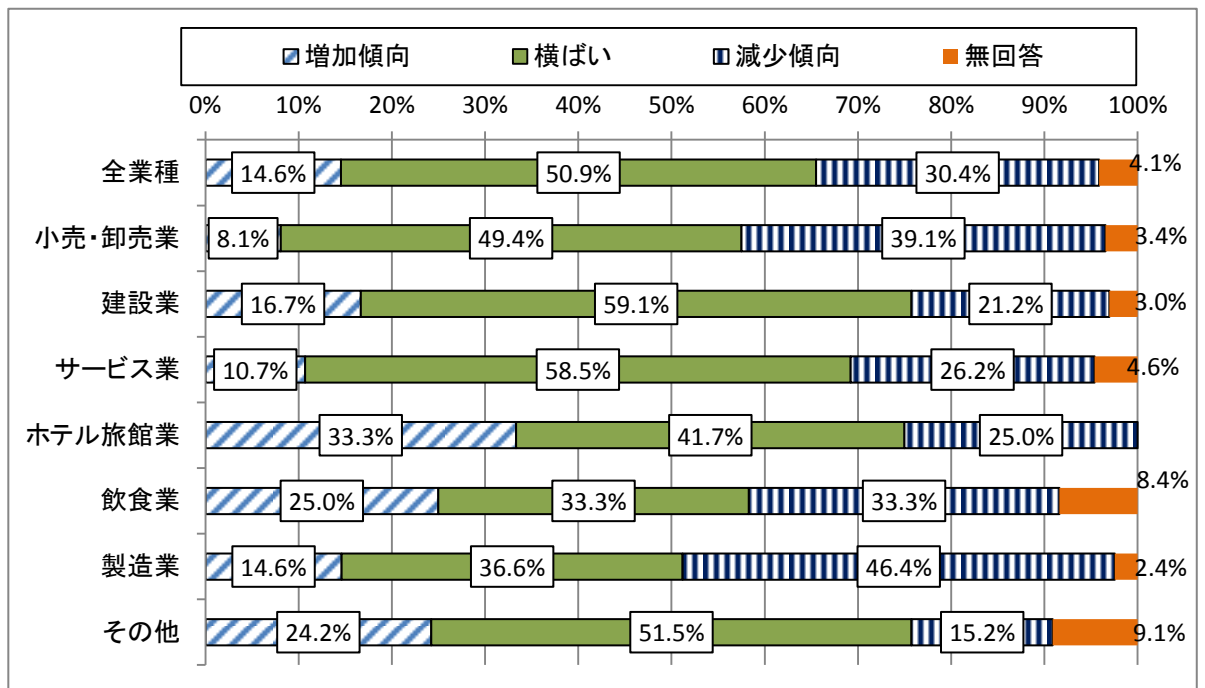
● 経常利益



製造業の約3割が「売上が増加している」と答えていたが、経常利益の増加は17.1%に留まっており、仕入原価高騰などの影響が散見される。

また、飲食業の58.3%、小売・卸売業の52.9%が減少傾向と答えており、仕入原価や販管費の高騰による利益の圧迫が散見される。

● 従業員

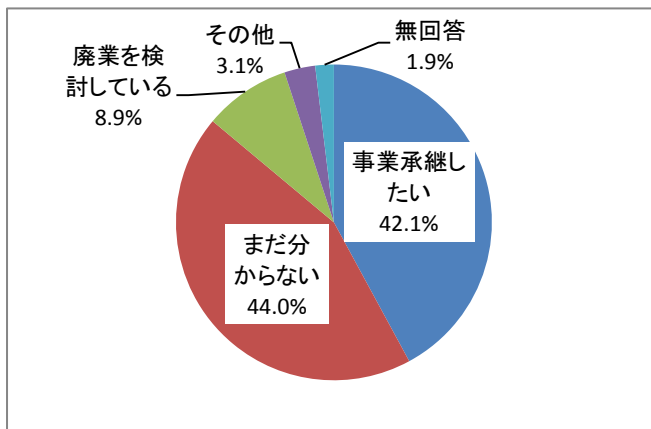


実数は少ないもののホテル旅館業では、12社中4社で増加傾向と答えている。

一方、製造業の46.4% (19社)、小売・卸売業の39.1% (34社) が減少傾向と答えている。

## (2) 事業承継について

### ◆事業承継の意向

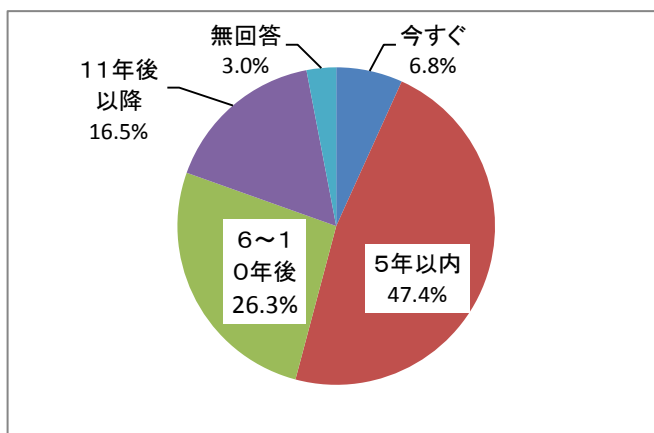


No.	選択項目	企業数	構成比
1	事業承継したい	133	42.1%
2	まだ分からない	139	44.0%
3	廃業を検討している	28	8.9%
4	その他	10	3.1%
5	無回答	6	1.9%
	合計	316	99.9%

「まだ分からない」が139社(44.0%)と多く、次いで「事業承継したい」が133社(42.1%)と拮抗している。また、「廃業を検討している」企業は28社(8.9%)だった。

「その他」の内容は、事業承継済み、営業所や支店組織など。

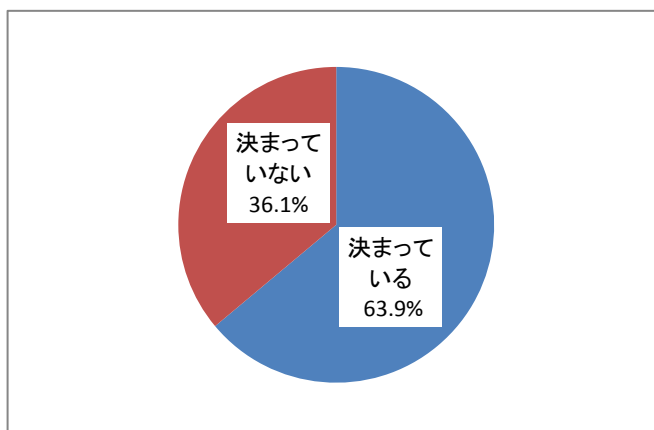
### ◆事業承継の時期



No.	選択項目	企業数	構成比
1	今すぐ	9	6.8%
2	5年以内	63	47.4%
3	6~10年後	35	26.3%
4	11年後以降	22	16.5%
5	無回答	4	3.0%
	合計	133	100.0%

事業承継したいと答えた133社の内、「5年以内」の承継が63社(47.4%)、次いで「6~10年後」の35社(26.3%)となっており、今すぐと答えた企業も9社あった。

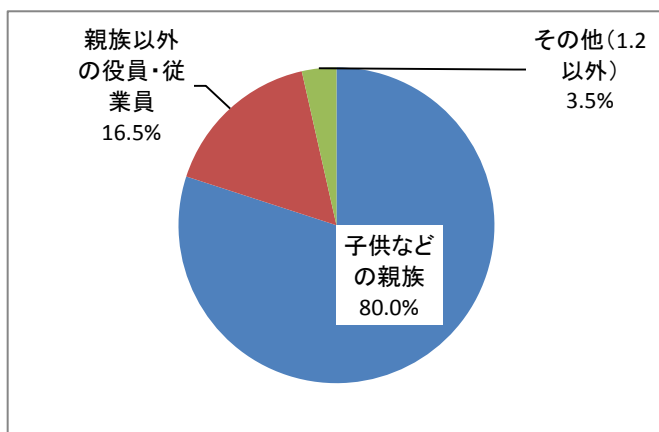
### ◆後継者の状況



No.	選択項目	企業数	構成比
1	決まっている	85	63.9%
2	決まっていない	48	36.1%
	合計	133	100.0%

事業承継をしたいと答えた133社の内、後継者が「決まっている」と答えた企業が85社(63.9%)あった。

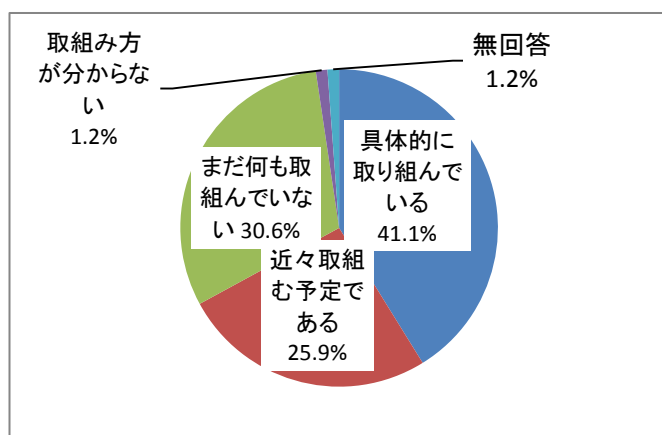
### ◆後継予定者



No.	選択項目	企業数	構成比
1	子供などの親族	68	80.0%
2	親族以外の役員・従業員	14	16.5%
3	その他(1.2以外)	3	3.5%
	合計	85	100.0%

後継者を決めていると答えた85社の内、8割にあたる68社が「子供などの親族」を後継者に考えており、「親族以外の役員・従業員」は14社だった。

### ◆事業承継の取組み状況

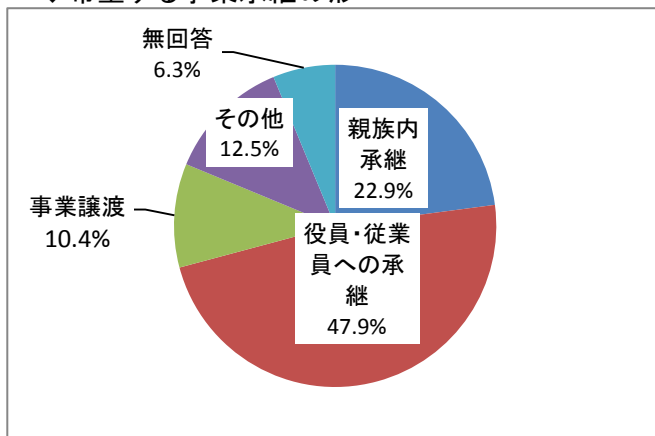


No.	選択項目	企業数	構成比
1	具体的に取組んでいる	35	41.1%
2	近々取組む予定である	22	25.9%
3	まだ何も取組んでいない	26	30.6%
4	取組み方が分からない	1	1.2%
5	無回答	1	1.2%
	合計	85	100.0%

後継者を決めていると答えた85社の内、「具体的に取組んでいる」企業が35社(41.1%)、「まだ何も取組んでいない」企業も26社(30.6%)あった。

具体的な取組みとしては、株式の譲渡、経営や人事計画の作成、弁護士との相談など。

### ◆希望する事業承継の形



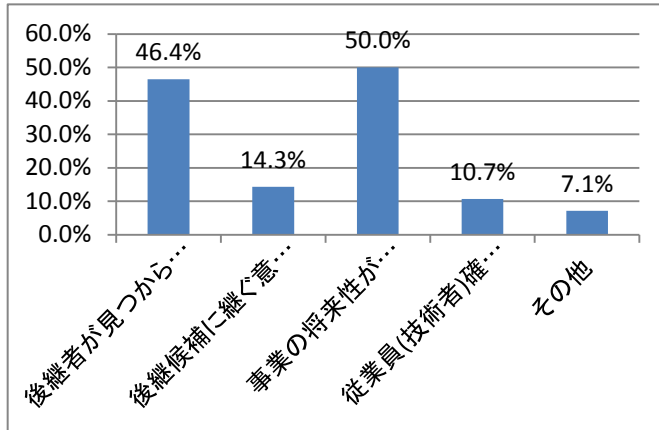
No.	選択項目	企業数	構成比
1	親族内承継	11	22.9%
2	役員・従業員への承継	23	47.9%
3	事業譲渡	5	10.4%
4	その他	6	12.5%
5	無回答	3	6.3%
	合計	48	100.0%

後継者が決まっていないと答えた48社の内、約半数の23社が「役員・従業員への承継」を希望、「事業譲渡」を望む企業も5社あった。

その他意見は、「これから検討」「まだ分からない」など。



### ◆廃業を検討している理由

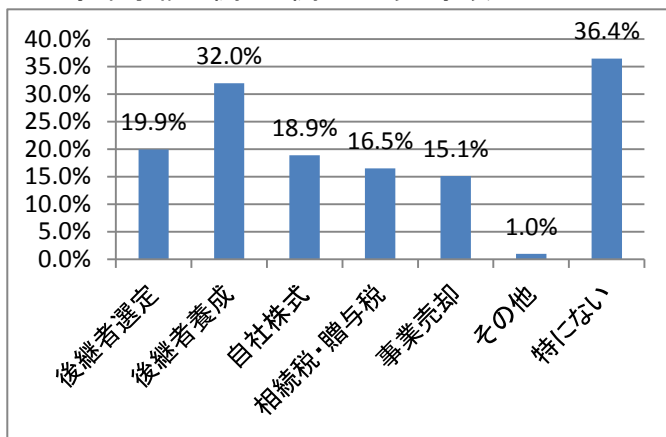


No.	選択項目	企業数	構成比
1	後継者が見つからない	13	46.4%
2	後継候補に継ぐ意思がない	4	14.3%
3	事業の将来性が見込めない	14	50.0%
4	従業員(技術者)確保が難しい	3	10.7%
5	その他	2	7.1%
	合計	36	—

※複数回答のため、構成比は回答企業数の28社を分母に計算しています。

廃業を検討していると答えた28社の内、半数の14社が「事業の将来性が見込めない」ことを理由にあげており、「後継者の不在」を理由としている企業も13社あった。

### ◆事業承継に関して関心のある事項



No.	選択項目	企業数	構成比
1	後継者選定	58	19.9%
2	後継者養成	93	32.0%
3	自社株式	55	18.9%
4	相続税・贈与税	48	16.5%
5	事業売却	44	15.1%
6	その他	3	1.0%
7	特になし	106	36.4%
	合計	407	—

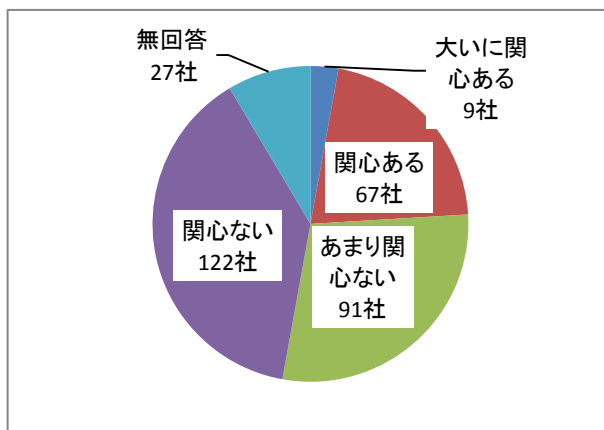
※複数回答のため、構成比は回答企業数の291社を分母に計算しています。

「後継者の養成」が93社(32.0%)と多く、次いで「後継者の選定」58社(19.9%)、「自社株式」55社、「相続税・贈与税」48社と続いている。

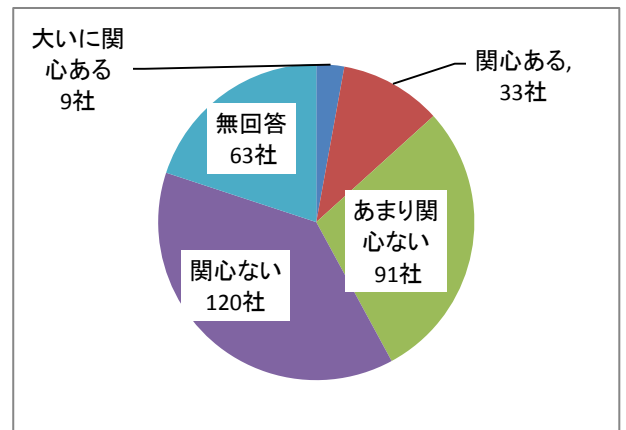
また、「事業売却」にも44社が関心を示している。

### ◆事業売却・事業買収への関心

《事業売却》



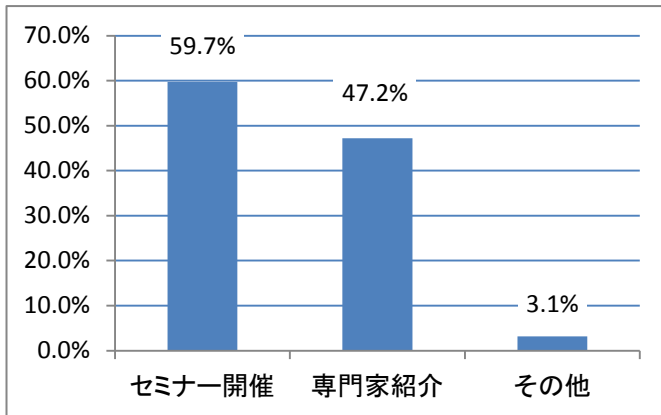
《事業買収》



「大いに関心がある」と「関心がある」と答えた企業は、「事業売却」が合わせて76社、「事業買収」が合わせて42社あった。

### (3) 商工会議所に求める支援について

#### ◆事業承継に関して求める支援

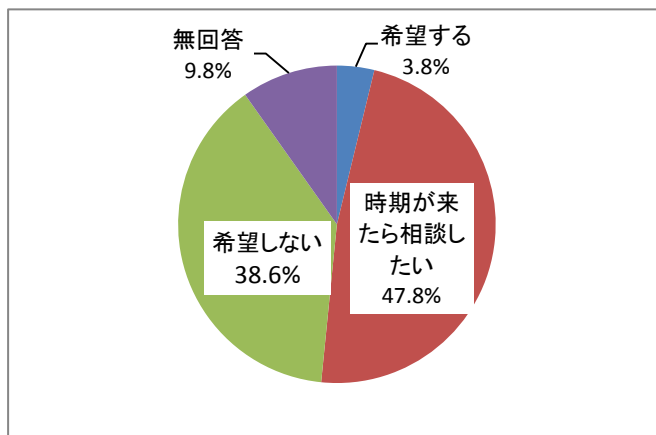


No.	選択項目	企業数	構成比
1	セミナー開催	95	59.7%
2	専門家紹介	75	47.2%
3	その他	5	3.1%
	合計	175	—

※複数回答のため、構成比は回答企業数の159社を分母に計算しています。

頂いた回答の内、95社(59.7%)がセミナーの開催、75社(47.2%)が専門家の紹介を希望。その他としては、融資斡旋や事業存続へのアドバイスなど。

#### ◆事業承継に関する相談希望



No.	選択項目	企業数	構成比
1	希望する	12	3.8%
2	時期が来たら相談したい	151	47.8%
3	希望しない	122	38.6%
4	無回答	31	9.8%
	合計	316	—

事業承継に関する相談を、「希望する」と「時期が来たら相談したい」を合わせると5割以上の163社であった。